

とちぎ市議会だより

第42号 (9月定例会)
2019.12.20 発行

このたびの台風19号により、犠牲となられた方に対し、謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災された皆様方に対しまして、心からお見舞いを申し上げます。

新学期、 元気いっぱい

特集

昨年度の決算状況は	2
モニターのこれってどうなの	16
各常任委員会の視察報告	17

新たな基金を設置	4
(9月定例会で決まったこと)	
表紙写真の説明	5
20名の議員が市政を質す	6
(一般質問)	

決算を認定

決算 審査

市長は、翌年度の予算を決める3月定例会までに、前年度の決算について、議会の認定を受けなければならないんだ。
 本年から議長と議会から選出された監査委員を除く、すべての議員で構成された決算特別委員会を設置し、各会計の決算を専門的に審査したよ。



認定第1号
平成30年度
一般会計予算

認定 賛成 23
反対 5

主な質疑

本庁舎エスカレーターリニューアル事業費

質 工事の内容は

答 移動手すり駆動装置の交換や、制御装置の交換、チェーンの交換等を実施した。

子育て世代応援テレワーク推進事業費

質 予算流用による委託料増額の理由は

答 教材費等が見込みより高額となり、事業費に予算不足が生じたことから、69万6千円を流用した。

新規就業支援事業費

質 補助金の交付件数は

答 市の単独事業である新規就業サポート事業費補助金が7名、国の補助事業である青年就業補助金が16経営体、19名である。

生活道路舗装補修事業費

質 補修箇所の優先順位は

答 要望の多いところを精査し、未舗装の道路や通学路などを優先的に実施している。また、ふれあいトークなどで要望の多いところも考慮している。

外国人児童生徒指導事業費

質 日本語指導員の人数は

答 栃木中央小学校と大平中央小学校に各1名ずつ配置している。

保育所費

質 保育士の人数は

答 平成31年4月1日現在、正規保育士が99名、嘱託保育士が78名、臨時保育士が51名である。

認定第6号
平成30年度
千塚町上川原
産業団地特別会計

認定 全会一致

千塚町上川原産業団地造成事業費

質 産業団地の分譲率は

答 現在までに11企業との契約が済んでおり、残りの土地は25%である。現在、5社との商談を進めており、12月議会にも議案の提出を予定している。



討論(認定第1号ほか)

反対

一般会計では、市民の暮らしを守るため、大型公共事業を見直し、少子・高齢化対策などを強化すべきだ。問題点として、総合支所機能の縮小、非正規保育士が多く、保育の質が懸念される。また、マインバーカードの普及率は1割未満であり、廃止すべきだ。産業政策では、企業誘致型から地域内経済循環型に転換すべきである。

国保税は引き下げが可能にもかかわらず据え置き、一方で介護保険料は値上げするなど、市民を苦しめており、反対である。

賛成

本決算を見ると、喫緊の課題である人口減少対策や安全・安心に関する施策について、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせ、かつ、地域バランスにも配慮した実効性のある事業が展開されており、高く評価したいと思う。最初の合併から10年目を迎えた本市は、総合計画後期基本計画に基づき、均衡ある発展と地域特性を生かしたまちづくりを進めていく必要があり、今後も市民福祉の向上を図っていただくことを期待し、当決算について賛成する。

平成30年度の各会計

昨年度に実施された主な事業

※1万円未満切り捨て

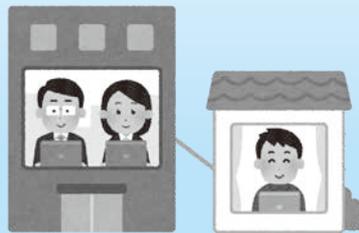
本庁舎エスカレーター リニューアル事業費 7,884万円

栃本市役所本庁舎の老朽化したエスカレーターの長寿命化を図った。



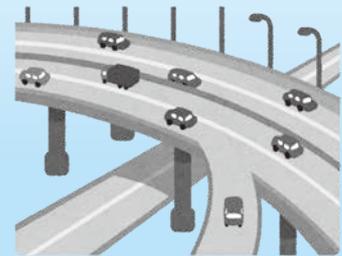
子育て世代応援テレワーク 推進事業費 324万円

柔軟な働き方のできる環境の提案や、新たなコミュニティづくりの推進を図る。



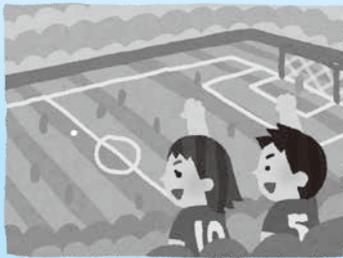
栃木インター周辺開発 事業費 3,147万円

優れた立地環境を生かして、本市経済の活性化や、新たな雇用の創出を図る。



国民体育大会関連施設 整備事業費 6,340万円

令和4年度に開催される国民体育大会に向けて、競技施設の改修を行った。



消防庁舎整備事業費 1,990万円

岩舟分署以外の老朽化、狭小化した消防庁舎を計画的に整備していく。



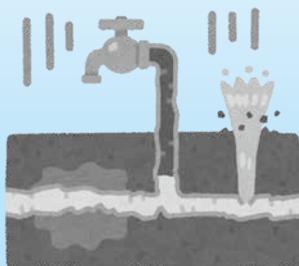
篤志奨学金給付事業費 108万円

経済的理由により、修学が困難な者に対して、とちぎ吾一奨学金の給付を行う。



老朽管更新事業費 1億8,009万円

老朽化した石綿セメント管の布設替えを行った。



木造住宅耐震化 促進事業費 3,882万円

旧耐震基準で建築された木造住宅について、耐震改修工事費の一部を補助した。



担い手農地集積 促進補助金 374万円

新たに農地の利用集積を行った認定農業者等に、補助金を交付した。



9月定例会で決まったこと (主な議案等)

特集ページで取り上げたもののほか、9月定例会で審査した主な議案等についてお知らせします。

各議案の詳細については、市議会ホームページの議案書をご覧ください。下記のQRコードをご利用になると、簡単にアクセスできます。



新たな基金を設置

議案第100号
栃木市森林環境譲与税基金
条例の制定

可決 賛成 24 反対 4

議案の概要

市が実施する森林の整備、およびその促進に関する施策に要する経費の財源に充てることを目的とした基金を設置する。

質疑

質 元気な森づくり県民税事業と趣旨が同じだと思つが、共通運用はしないのか

答 とちぎの元気な森づくり県民税事業は昨年度から第2期目となり、平成30年度から令和9年度までの



10年間、税事業を実施することになっていく。そこに加え、森林環境譲与税は今年度から施行される。課税については、令和6年度から1人千円が賦課徴収される。譲与税は法律で定められた税金であるので、恒久的に課税される。元気な森づくりは2期目に入ったが、10年間の限定という税金であるので、事業の内容としては重複する部分もあると思うが、県と各市町で税が重複しないように、制度設計しているところである。

FMくらの放送局貸付を延長

議案第125号
財産の貸付け

可決 賛成 26 反対 2

議案の概要

栃木市コミュニティFM放送局演奏所および設備等一式を栃木ケールテレビ株式会社へ貸し付ける。

質疑

質 財産の貸付け状況は

答 平成27年の開局から現在まで無償で貸付けている状況であり、本年10月末をもって貸付期間が終了となることから、さらに5年間延長したい。

質 県内の整備状況は

答 本市のほかに宇都宮市・小山市が既に開局し、下野市と真岡市については、今後開局が予定されている。これらのうち、宇都宮市を除いた、小山市・下野市・真岡市の3市について、本市と同様に公設民営方式で運営されている。

討論 (議案第100号ほか)

反対

会計年度任用職員の制度は、公務員の非正規を承認し、1年雇用で将来も見通せない。森林環境譲与税基金条例は震災復興税の看板を変えているだけだ。公共施設の使用料・手数料値上げと、上下水道料金値上げの条例は、消費税増税に伴うものであり、反対である。

賛成

会計年度任用職員制度は、給料や報酬、およびこれまで支給していない期末手当を支給することを定めるもので、臨時職員等の処遇改善に繋がるものであり、本議案に賛成する。

使用料、手数料等の改定については、受益者負担の原則に基づいて、施設に要する経費や施設のサービスの性質などを勘案するとともに、見直しが大幅な増額とならないような緩和措置を講じるなど、適切に対応されたものと判断し、賛成する。

請願 (第2号)

賛成

本請願については、世界経済は暗雲、家計消費は低迷しており、増税は地域経済に深刻な影響を与えるので、消費税中止を求める意見書の提出に賛成である。

本会議の表決前に、他の議員の賛同を得るために討論が行われた議案等の番号と、発言した議員名は次のとおりです。(○=賛成 ●=反対)

- 議案第96、100~104、107~111、114~119、122~124号
●川上 均 議員、●内海まさかず 議員 ○梅澤 米満 議員
議案第98号 ●川上 均 議員 ○梅澤 米満 議員
議案第125号 ●内海まさかず 議員 ○福富 善明 議員
認定第1・3号 ●白石 幹男 議員、●内海まさかず 議員 ○小久保かおる 議員
認定第2・4号 ●白石 幹男 議員 ○小久保かおる 議員
請願第2号 ○川上 均 議員、○内海まさかず 議員

議案等の審議結果

9月定例会では、議案35件、決算の認定8件、請願1件が審査され、その内、全会一致は17件、賛否が分かれた議案等は27件でした。

賛否が分かれた議案等の各議員の賛否は以下のとおりです。

○=賛成、●=反対

Table with columns for item number/name and 30 council members. Rows include items 98, 125, 1, 2, 4, and 2. Voting results are indicated by circles (○ for赞成, ● for反対).

上記のほか、議案第96号、議案第100号、議案第101号、議案第102号、議案第103号、議案第104号、議案第107号、議案第108号、議案第109号、議案第110号、議案第111号、議案第114号、議案第115号、議案第116号、議案第117号、議案第118号、議案第119号、議案第122号、議案第123号、議案第124号、認定第3号については、川上議員、内海議員、針谷(育)議員、白石議員が反対いたしました。



表紙の写真

新学期、元気いっぱい

9月2日、藤岡小学校3年生の始業式の様子です。藤岡小学校では唯一、1クラスの学年で、34人のクラスメートが夏休みを楽しく過ごし、宿題をもって元気に登校してきました。

2学期も仲間と一緒に、学びに遊びに頑張ろうと気合の入った写真です。楽しく元気で健やかに成長してほしいと思います。

(表紙担当：関口委員)





古沢ちい子 議員
公明党議員会

市民サービス低下を懸念しながらも、大胆な決断を

財政健全化においては、人件費のような経常的経費を抑えることが重要であり、行財政改革を進める上では、職員の定数管理は大きな課題である。

RPAやAIなどを導入することによって、人件費抑制の効果が期待できるが、市民サービス低下を懸念しながらも、大胆な決断を迫られている財政状況の中で、組織体制をどのように整え、職員の定数を計画していくのか。今後の進め方について伺う。

答弁 大川市長

よりコンパクトで機能的な組織となるよう、全庁的に見直す

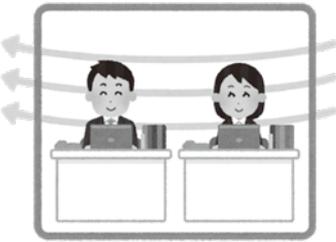
現在、本市において実証実験を行っているRPA導入に伴う職員

● 行財政改革
○ 蔵の街観光の推進

の削減効果等も検証した上で、今年度策定する新たな計画に反映していく。

また、今後の組織の在り方については、中・長期的な行政需要の変化や、人口減少に伴う行政規模の縮小も視野に入れ、よりコンパクトで機能的な組織となるよう、全庁的に見直しを進めている。

なお、来年度導入される会計年度任用職員制度による財政負担の増加については、職員数の適正化や時間外勤務縮減への取り組みを進めるとともに、国に対して必要な財政措置を求めていく。



一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



浅野 貴之 議員
誠 心

佐野市との「市営バス相互乗り入れ」の今後の予定は

両市の境には、佐野アウトレットやみかも山公園、いわふねフールツパーク、道の駅みかもがあり、これらは観光の拠点として、交流人口増加の起爆剤となっている。

市営バスの相互乗り入れは、行政区域を超えた観光客の移動ニーズに応えるとともに、交通弱者対策を含めた両市民の日常生活の足として期待されるが、今後の予定について伺う。

答弁 橘生活環境部長

できるだけ早く実現できるように積極的に協議を実施していく

昨年度から小山市と同様、佐野市とも協議を実施していたが、7月に開催された首長懇談会を受け

● 佐野市との連携
○ 障がい福祉

で、改めて相互乗り入れについて協議を実施した。

佐野市においても本市同様、地域公共交通網形成計画に基づき市営バスの路線見直しを計画しており、協議の中では、両市の市営バスの現状と課題を確認するとともに、今後の公共交通の連携について、意見交換を行ったところである。

市営バスの相互乗り入れについては、乗入場所や運行ルート、ダイヤの設定を検討する必要があるなど、解決しなければならぬ課題があることから、現時点では具体的な内容を示す段階には至っていないが、できるだけ早く実現できるように、積極的に協議を実施していく。





内海まさかず 議員
創志会

3障がいを区別しない障がい者雇用に向けた市の受け入れ体制は

本市の障がい者雇用では、今年度から、身体・知的・精神の3障がいを区別しない募集をすることとなった。

選考にあたっては、障がいの特性について配慮が必要であり、今までの基準とは違った、全く新しい採用を行う必要がある。

また、受け入れに関しては、人事部門と福祉部門との連携が必要であり、市長・副市長がリーダーシップを執っていくことが必要と考えるが、採用に向けた調整は図れているのか。

答弁 南斉副市長

活躍の場を拡大できるよう体制整備に努めていく

障がいの者の雇用については、そ

- 7月参議院選挙時におけるFMくららでの政党CM放送
- 農業委員会による選挙便宜供与問題
- 障がい者雇用

それぞれの特性を理解し、適した仕事、必要なサポートを把握する必要があると考えており、人事部門、福祉部門、さらに配属先との連携が重要となることから、次年度以降も全庁的な取り組みを進めていく。

また、就労条件については、障がいの状態や職場の状況に応じた対応が必要であるため、採用者決定後に、障がい特性に合わせた勤務時間や、障がいに対する職場の理解推進のための研修、採用後の支援を行うジョブコーチなどの設置について検討していく。

市としては、今後の受け入れにあたり、障がいの者の活躍の場を拡大していくよう、体制整備に努めていく。



一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



福田 裕司 議員
創志会

学校給食運営のさらなる向上を目指す、本市の方向性は

本市における学校給食運営のさらなる向上を図るためには、将来を見据えた各調理場の早期整備、調理方式の統一、管理運営に携わるスタッフの適正配置・処遇改善等が考察される。

学校給食運営のさらなる向上を目指す、本市の方向性について伺う。

答弁 川津教育部長

調理場整備基本計画を实践、見直ししながら着実に進めたい

調理場整備や調理方式は、学校や地域の実情を踏まえ、親子方式や2千食程度の給食センター方式での整備と運営を行うこととし、単独校方式は原則導入しない方針とする。

- 栃木市学校給食運営の健全化
- 「なんでも相談窓口」の評価と今後の取り組み

調理場の運営については、費用削減や効果的な運用が可能となる民間委託を進め、栄養教諭等については、適正配置ができるよう市として対応するとともに、国・県に対し要望していく。

調理員については、直営・委託を問わず、安全安心な給食の調理が可能な人数を確実に確保していく。市としては、学校給食運営のさらなる向上を目指すため、調理場整備基本計画に基づく方針を实践していくとともに、学校の状況や財政状況の実情にあった計画の見直しを行いながら、着実に進めていく。



今後、再整備予定の吹上小学校給食共同調理場



小久保かおる 議員
公明党議員会

認知症の方やその家族を支援する
総合的な支援体制を

認知症患者による徘徊や暴力問題などの発生で、患者の家族がその対応に疲弊してしまうケースが多々見受けられる。

介護者側の支援にも目を向け、患者本人とその家族を支援するために、介護連携に関する相談支援等が求められる。

家族の負担軽減や虐待行為の防止をなるべく早期に図るため、認知症の介護方法等も含めた、総合的な相談体制の整備を図っていただきたいが、市の考えを伺う。

答弁 藤田保健福祉部長

それぞれのケースに応じた支援につなげていく体制を整えている

介護者が対応に苦慮、疲弊してしまっているケースでも、認知症

- 地域共生社会の実現
- 食品ロス削減推進法
- 認知症に対する支援

について正しく理解し、適切な関わり方をしていくことで、症状が落ち着くことや、改善することもある。

これらも含め、認知症に関する情報を整理した「認知症あんしんガイド」を作成し、認知症の啓発に努めているほか、「もの忘れ相談」の実施や、認知症地域支援推進員による様々な相談対応も行っている。

さらに、認知症初期集中支援専門員がそれぞれのケースに応じて、短期集中的に医療や介護サービスにつなげていく体制を整えているところである。



一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



針谷 育造 議員
創志会

広域的水道整備事業は単価が問題
いくらで栃木市民は飲めるのか

水が余っているのに、さらに県から2万トン買う。これは大変な問題だ。

栃木市の供給単価は135円。過日調査した結城市は県西広域水道事業から供給を受け、189円。非常に高いことに頭を痛めていた。栃木市より54円高く、約4割高である。

また、広域的水道整備事業に参加し、現在地下水を利用している壬生町は150円、下野市は131円だ。

これをどのように考えていいのかを伺う。

答弁 小保方総合政策部長

事業そのものがある程度見えてこないと決まってこない

- 道徳教育
- 県南広域的水道整備事業

今回、市として県の考え方に理解を示したのは、栃木市の水資源については地下水が100%だが、その地下水が今後未来永劫、汚染されないということが確約できる状況にないと思っている。

万が一のことを考えると、やはり多様な水源といったものを確保するということも、選択肢としては十分考えられるということ、理解を示しているところだ。

供給単価については、どこから水を取って、どのように流すかという事業そのものがある程度見えてこないと決まってこない、今の段階でどのくらいになるというところは答えられない。



小川のような南摩川



永田 武志 議員
無会派

**安心して通行できるように、
速度制限規制と信号機設置実現を**

通称「あらい通り」は幅員7m、全長1549mの直線基幹道路である。

区間内に13カ所の丁字路、十字路があり、速度制限規制も信号機もいまだない。

横断歩道標示も設置されており、田んぼへ車が飛び込むなど、事故も多発している。

地域住民や多くの利用者が今後、安心して通行できるよう、市として県や警察に対し、さらに進言を強化継続いただき、速度制限規制と信号機設置実現を熱望するが、市の見解を伺う。

答弁 大川市長

**地域の要望等を踏まえ
警察と協議を進めていく**

- スニーカービジネス実施
- 市道1061号線あらい通りと西側歩道整備事業

本市道の近くには大平中央小学校もあることから、児童や地域の皆様の通行の安全・安心を図る観点からも、速度制限の規制や信号機の設置等は必要であると強く認識している。

特に、通行車両の速度超過は重大な事故等につながる危険性が非常に高いと考えられることから、速度制限の規制について早急に対応を図っていく。

また、信号機や横断歩道の設置については、地域の皆様のご要望等を踏まえ、歩道の整備事業と調整を図りながら、警察と協議を進めていく。



安心して通行できるような対策を

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



広瀬 義明 議員
無会派

**少子高齢化時代の労働力確保が
栃木市の将来を担う**

少子高齢化が進み、事業所における人材確保に、陰りが出始めてある。

労働力の減少は事業所の弱体化となり、ひいては自治体の弱体化につながる。

労働力の増加が期待できないのであれば、労働年齢の引き上げによる対応が求められ、そのためには、事業所が従業員の健康を求め経営姿勢が必要である。

本市の将来を考えた時に、官民一丸となった健康経営宣言の推進への取り組みが重要になってくるのではないかと。

答弁 大川市長

**「宣言都市」も視野に入れ
検討していく**

- 栃木市公会計業務
- 健康経営宣言の推進
- 大平運動公園の活用

従業員の健康づくりを経営課題として捉え、「健康経営」に取り組むことは、企業業績の向上および人材確保、ひいては企業の持続的成長に繋がることと期待され、医療費減少についても有益な取り組みであると考えている。

また、健康経営を実践する企業に対し、認定表彰制度の実施や、融資貸付利率の引き下げ等の施策を推進している県外の自治体もあるため、本市の実情に応じた施策を検討していきたい。

今後においても、市内でも大きな事業所と言える当市役所自ら、健康保持・増進に取り組み、市内事業所等へ健康経営の考え方に基づいた取り組みの普及促進に努めていきたい。

さらに、企業に対し積極的な健康経営宣言への働きかけを行うとともに、市としても「宣言都市」も視野に入れ、検討していく。



青木 一男 議員
明 政

佐野市との連携は、
どのようなことを行うのか

佐野市との連携は、佐野市に近い岩舟地域や藤岡地域の住民にとっては生活圏の拡大や交通利便性の向上など、多くのメリットがあり、大いに歓迎されると思う。

連携の目的に「三轟山を囲む両市が地域の枠を超えて、互いの資源を持ち合い、効果的な連携を図り、両市の振興と県南地域の活性化」とあるが、今後の連携事業はどのようなものがあるのか伺う。

答弁 小保方総合政策部長

三轟山を活用した各種事業の
連携を行っていく

両市長が会った際に、改めて両市の連携について話すということになり、懇談会の開催が実現した。

- 地域間連携
- 栃木市制施行10周年記念式典・記念事業

懇談会で決定したものとして、佐野市が市のPR事業として行っている東京湾ゆるキャラランチクルーズに、本市のマスコットキャラクター「とち介」が参加し、いちごなどの特産品のPR活動を行うことになった。

また、今後の取り組みとして、三轟山を活用した各種事業の連携をはじめ、地域公共交通や観光客の誘客に関する事、スポーツを通じての連携などを念頭に、継続して協議を行っていくことなどを話し合った。



連携の核となる三轟山

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



入野登志子 議員
公明党議員会

設立から5年が経過し、
当初の医療理念に疑問を感じる

「一刻を争う心臓や脳の病気は、身近なとちぎメディカルセンターしもつがで」と位置づけしたと聞いているが、救急搬送したのに他の病院に運ばれていることもある。

病院長の挨拶に「当院は、2・5次医療に近い診療を行っていません」とあるが、設立から5年が経過し、当初の理念に沿った医療体制になっているのか、疑問を感じる。

また、栃木地区急患センターの今後の配置についても伺う。

答弁 南斉副市長

必要な診療科医師の確保が
難しい状況となっている

急性期を担うとちぎメディカル

- 地域医療
- 風疹
- 郷土の偉人顕彰による街おこし

センターしもつがでは、三次医療機関に過度の依存をしない診療機能（2・5次救急機能）の確保を掲げていたが、医師やスタッフの状況等により、緊急を要する患者の受け入れができない場合も発生しているため、国・県に対して必要な診療科医師の確保ができるよう、要望している。

栃木地区急患センターの今後の配置については、しもつが開院前から協議を重ねてきたが、院内への移転の実現には、様々な課題があり、当面は現在の急患センターにおいて、診療を続けていかざるを得ない状況となっている。



医師等が不足しているとちぎ
メディカルセンターしもつが



福富 善明 議員
明 政

ヨシ焼き火入れ体験ツアーを実施してはどうか

渡良瀬遊水地の春の風物詩として知られている「ヨシ焼き」。

近年は首都圏より観光や写真撮影を目的に、来訪者が多くなっているが、ヨシ焼きの火入れは近年、担い手が不足していると聞いている。

ヨシ焼きを今後も継続していくために、ヨシ焼きの体験ツアーや、4市2町の住民を対象としたヨシ焼きを手伝ってくれる方の募集などをしてはどうかと考えるが、市の見解を伺う。

答弁 小保方総合政策部長

様々な実施手法を検討していく

国土交通省および4市2町等で構成される渡良瀬遊水地保全・利活用協議会において、利根川上流

●渡良瀬遊水地の賢明な利活用
○市民税・県民税の申告

河川事務所から提案されたヨシ焼き体験ツアーは、火入れ作業の担い手不足の解消およびヨシ焼き実施への理解の一助になり得ると考える。

また提案のあった、4市2町の住民に火入れ従事者を募集して人材を確保することも、同様の効果があると思われる。

一方で火入れ作業には危険が伴い、安全確保などの課題がある中で、火入れ従事者の人材確保にあたっては、関係機関と課題解決に向けた協議を行い、ヨシ焼き体験ツアーや、周辺住民へのヨシ焼き担い手の募集など、様々な実施手法を検討していく。



今年のヨシ焼きの様子

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



小堀 良江 議員
栃木未来

急発進抑制装置の購入、設置の支援はできないか

高齢者ドライバーの数は増加傾向にある。

そのような中、全国各地で様々な事故が相次ぎ、問題となっている。

特にアクセルとブレーキの踏み間違いによる事故は、重大事故につながる場合も多く、より高い対策が求められている。

そこで、アクセルとブレーキペダルの踏み間違いによる事故防止に有効な、急発進抑制装置の購入、設置の支援はできないか伺う。

答弁 橋生活環境部長

栃木県知事に対し、補助制度の創設について要望した

高齢者ドライバーの事故防止対策を行っていくうえで、本市の高

○社会との接点が少ない人への支援
○教育行政
●高齢者のための政策

齢者の免許証保有者数が多いことから、広域的な取り組みにより効果が高まると思われる。

そのため本件については、県レベルでの対応が必要と判断し、7月26日に栃木県知事に対し、安全運転サポート車の普及促進が図れるまでの間、事故防止及び被害軽減に有効とされる、急発進抑制装置補助制度の創設について要望した。

なお、11月には栃木警察署および栃木県自動車販売協会と連携を図り、安全運転サポート車の体験乗講習会の開催を予定しているため、高齢者の交通安全の意識を高めていただけるよう努めています。





川上 均 議員
日本共産党栃木市議団

**排水路がふさがれ、土砂崩れも心配
雨水排水の対策を**

西山田地区の土砂埋め立て問題は、議会としても現地視察を行ったが、現在、埋め立て土砂はそのままの状態にされている。

地域の方は「林道の排水路が土砂でふさがれ、雨水が流れておらず、早急な対策が必要」と強く訴えており、大雨による土砂崩れを心配されているが、市としての対応と考えを伺う。

また現場には、市の所有地があり、ここに排水管を通して沢に雨水を流すことは、比較的容易であると思うので、調査をしてもらいたい。

答弁 橘生活環境部長

引き続き行為者に対し、指導を継続してまいります。

●土砂等埋め立て、および太陽光発電の開発等
○消費税増税にともなう市の税収

西山田地区内の土砂埋め立てについては、行為者が崩落等の防止措置を講じずに放置していることにより、大雨による土砂災害を引き起こすことが懸念される。

しかしながら土砂条例において、「事業者はその事業活動を行うに当たり、土砂等の埋立て等による土壌の汚染および災害の発生を防止するために、必要な措置を講じなければならない」と規定していることから、行為者が自らの責任において、これを履行しなければならぬ。

このことから今後、引き続き行為者に対し、是正するよう指導を継続し、地域の環境保全対策を図っていく。

また、配水管を通すことについては、必要に応じて、何らかの対応はさせていただく。

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



中島 克訓 議員
弘毅会

**民生委員・児童委員の推薦は、
行政、自治会、地域住民の連携で**

民生委員・児童委員の一斉改選における候補者の発掘、推薦は、すべて自治会に委ねられ、毎回困難を極めている。

「民生児童委員のなり手不足」という時代背景と連動して、候補者を出せない日が来るのではないかと危惧する。

自治会だけに任せるのではなく、行政との連携が不可欠であるが、市の考えを伺う。

答弁 藤田保健福祉部長

**自治会長と連携を図りながら
共に解決策を考えていく**

本市における候補者の推薦にあたっては、地域の実情に精通した自治会長にお願いしているところであり、また、県内ほぼ全ての自

●民生委員・児童委員の現状と課題
○市による戦没者追悼式開催

治体においても、本市と同様、自治会長からの推薦となっている。そのため、今後の候補者の推薦も、引き続き、地域の実情に精通した自治会長にお願いしたいと考えている。

なお、候補者の発掘、推薦が困難な状況にある場合は、自治会長にすべてを委ねることがないよう、地域の実情等にも配慮しつつ、自治会長と連携を図りながら、共に解決策を考えていく。





白石 幹男 議員
日本共産党栃木市議団

現斎場廃止後の跡地は、合葬墓として整備しては

現斎場廃止後の跡地利用について、現段階でどのように協議を行っていく考えなのか伺う。また、市民から「斎場の跡地ということを考えれば、合葬墓として整備するのがふさわしいのではないか」との意見がある。

最近、お墓のあり方に対してさまざまな考え方が出てきており、合葬墓についても関心が高まってきている。

跡地を合葬墓として整備するという案も検討に値すると考えるが、市の見解を伺う。

答弁 橘生活環境部長

地元自治会から利活用についての提案や意向を伺う

平成28年に行った平井町自治会



利活用が検討される平井町の現斎場

の説明会や、栃木第6・7地区ふれあいトークの場において、地元の皆さまから斎場の跡地利用については、地元の見解を尊重してほしいとのご意見をいただいているところである。

そのような経緯もあることから、まずは地元である平井町自治会から利活用についての提案や意向を伺い、その内容を踏まえ、全体的な視点から、有効な利活用が図られるよう努めていく。

- 来年度予算編成
- 税の申告会場
- 斎場整備

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



針谷 正夫 議員
弘毅会

イチゴ生産者へ市独自のさらなる支援取り組みを

本市では、西方地域のイチゴ生産者が激減していることに象徴されるように、イチゴ生産者の担い手不足が懸念されている。

近隣市町では、豊富な支援メニューや、機械購入・施設設置を補助する「アグリチャレンジャー」といった自治体独自の施設園芸支援が大きな効果を上げており、本市のイチゴ生産者もそれを望んでいる。

イチゴ生産者に対する市独自のさらなる支援取り組みが必要ではないか。

答弁 南斉副市長

意欲ある生産者に対する積極的な支援策を検討していく

これまでの本市の取り組みによ

- 公共施設適正配置計画
- イチゴ生産者への市独自の支援取り組みを
- 高齢者交通事故対策に急発進防止装置の取り付け費用補助を

り、平成29年度は9名、30年度には3名の方が新たにイチゴ栽培に就農しているが、さらにイチゴ生産者を増やす取り組みとして、栃木市農業公社の「新規就農者支援事業」の中で、イチゴに特化した実践研修制度を来年度から開始できると、現在準備を進めている。

また、収益性向上や省力・低コスト化を目指す生産者への支援も必要と考えており、従来の家族経営から脱却し、法人化が図られるよう、意欲ある生産者に対する積極的な支援策を検討していく。

今後においても、県や関係機関と連携し、イチゴ生産のさらなる充実に努めていく。



スカイベリー苗の定植が完了したイチゴ圃場



梅澤 米満 議員
無会派

サクラなどの被害木に対する今後の対策は

本市において、特定外来生物に指定されているクビアカツヤカミキリが、サクラやモモなどの樹木の内部を食べてしまう被害が拡大している。

駆除の一環として、小山市や館林市では捕殺した方に報奨金を出すなどの対応をしているが、本市として報奨金を出す考えはあるのか。また、市内各地域において桜まつりなどが開催されているが、そのような重要なサクラへの今後の対策について伺う。

答弁 橘生活環境部長

費用の一部を補助するための補正予算を計上した

被害の拡大によっては、市内の各桜まつりにおいて花見ができない

- 市の財産・施設の適正管理
- クビアカツヤカミキリへの対応
- 市県民税の申告会場

くなる可能性もあり、市としては危機感をもって情報収集および被害拡大防止に取り組んでいる。

被害拡大防止のためには伐採し、焼却処分することが一番有効な手段であり、倒木による危険の回避にもつながることから、伐採等に係る費用の一部を補助するための補正予算を9月議会に提出した。

なお、報奨金については、成虫よりも幼虫への対策が効果的であることや、生きたままの運搬が禁止されているので、捕まえた方が捕殺をせずに移動させてしまう方があることなどから、慎重に検討している。



被害拡大が懸念されるクビアカツヤカミキリ
写真提供：栃木県

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



小平 啓佑 議員
栃木政策研究会

就職氷河期世代に雇用機会の提供を

政府は6月21日、「骨太の方針2019」を閣議決定し、「就職氷河期世代」に対して就職を後押しするなど、集中支援することを決めた。

市は、この政府の進める就職氷河期世代支援プログラムをはじめ、どのような支援を行っていく考えなのか伺う。

答弁 福原産業振興部長

関係機関と連携を図りながら就職支援を着実に進めていく

国において取り組んでいる就職氷河期世代支援プログラムでは、本人・家族からの相談を親身に受け止めることから、教育訓練、就職に至るまで、切れ目なくサポートすることが柱となっている。

●就職氷河期世代への支援

具体的には、この世代が安心して雇用環境の中で、働きたいを持って仕事に取り組むことができるよう、施策の方向性が示されている。

市としては、これまでの就労支援事業を継続的に実施するとともに、本年度は新卒予定者を対象として開催していた「合同就職面接会」の対象範囲を、大学等卒業予定者から、おおむね40歳までの求職者に拡充し、雇用や就労機会の創出に努めていく。

さらに、国、県の労働関係機関をはじめ、福祉関係機関などとも連携を図りながら、当プログラムに沿った効果的な支援や取り組みについて検討し、就職氷河期世代への就職支援を着実に進めていく。

就職





森戸 雅孝 議員
栃木政策研究会

ひきこもりに該当する方々の
現状認識と、その対策は

中高年で「ひきこもり」に該当する方は全国で推計60万人を超えており、その半数は5年以上にわたっていることが国の実態調査で判明した。

「ひきこもり」の問題に関しては、現代社会の複雑な要素や事情を含んでおり、広範な意識をもって対応していく必要がある。

「ひきこもり」を社会全体で考え、理解し、対策を講じていくことが喫緊の課題であるが、市の認識を伺う。

答弁 藤田保健福祉部長

容易ならざる問題であると
考えている

内閣府が実施した「生活状況に関する調査」によると、満40歳か

- 中高年のひきこもり
- 国民健康保険制度の現状

ら満64歳の「ひきこもり」の率は1・45%であり、調査対象者の人口が全国で4235万人だったことから、推計約61万人が導かれ、本市に当てはめると推計約770人となる。

このように、多くのひきこもり状態にある中高年の方が本市にいるとの結果は、推計であったとしても容易ならざる問題であると考

えている。また、「ひきこもり」は若者の就労問題のみでなく、全世代の社会参加の問題であり、就学・就労だけではない複雑な要因があり、その解決には様々な相談機関が連携し、取り組まなければならない社会問題であると認識している。



一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



関口孫一郎 議員
栃木未来

市県民税の申告会場を
今年の6会場より増設すべき

市県民税の申告会場は、安全性・利便性の確保、また職員の集約配置による待ち時間の短縮を図るため、前年までの12会場から6会場に統合・集約した。

しかし、申告者からは3時間以上待たされた、会場が遠い、場所が分かりづらい等、多くの苦情が寄せられている。

納税者である市民に不利益が生じていることから、市県民税の申告会場を増設すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答弁 榎本財務部長

申告会場統合の目的を踏まえ
つつ、検討していく

今回の申告受付会場の統合に関しては、市民からの意見や検証の

- 市県民税および確定申告会場
- 渡良瀬遊水地「ヨシ焼き」

結果により、今後改善が必要な課題が明らかになった。

待ち時間が長かったという意見については、日によって申告者の数に偏りがあったこと。また、その状況に応じて応援職員の配置が迅速にできなかったことが要因と考

えている。今後は申告の状況を踏まえた職員の配分を検討し、配置体制の充実を図りたい。

また、会場が遠くなったという意見については、今回の会場統合の目的を踏まえつつ、いただいた意見にできる限り応えられるよう、今後の申告会場や運営方法について検討していく。



申告会場ではなくなった藤岡公民館

モニターのこれってどうなの？！

高齢者の交通事故対策

広報委員会では、毎月、モニターアンケートを実施しております。

その中でモニターからいただいた、最近の気になる話題についてピックアップいたします。

今回は「高齢者の交通事故対策」について、生活環境部にお話を聞いてきました。



【問】 今回の一般質問でも取り上げられましたが、急発進防止装置の取り付け費用補助についてお聞かせください。

【答】 広域的な取り組みにより効果が高まると思われ、7月に栃木県知事に対して、急発進抑制装置補助制度の創設について要望しました。
【問】 高齢者の免許返納に対する仕組みづくりについてはいかがですか。

【答】 自主返納者への支援策については、1万円分のふれあいバス、蔵タクの共通乗車券を交付していますが、今後さらなる公共交通の利便性向上等を図っていきます。

【問】 最後に、高齢者の交通事故対策について一言お願いいたします。

【答】 高齢者は加齢とともに身体機能が衰えることを理解し、



意外にも踏み間違いによる事故数は少ないとのこと

「自身の交通安全への意識を高めていただきたい」と思います。

また、周囲の人は高齢者の特性を理解し、高齢者を交通事故から守る「保護意識」を高めていただき、地域全体で高齢者の交通事故防止を図っていただければと考えています。

自転車も車の仲間です！

栃木市議会では自転車を安全に利用できる環境づくりを推進するために、「栃木市自転車の安全な利用に関する条例」を策定しました。日頃、何気なく乗っている自転車ですが、色々なルールがあります。皆さんも改めて自転車のルールについて考えてみませんか？



自転車も車両に含まれますので、車道では車と同様、左側を走るようにしましょう。

また、車道が狭く、やむなく歩道を走るときには、ゆっくり走り、歩いている人がいたら、止まるか、自転車を押して歩くようにしましょう。

自転車の利用者が事故の加害者になってしまった場合、高額な損害賠償を命じられる可能性があります。

子どもだけでなく、大人も保険等に加入するようにしましょう。

自転車向けの保険以外にも自動車保険や火災保険に付帯したものなど、様々な種類がありますので、ぜひ確認してみてください。



先進地視察を本市施策の提言に役立てていきます

総務常任委員会

- 10月2日 岐阜県 岐阜市
「内部統制の整備・運用」
- 10月3日 岐阜県 羽島市
「地域防災に関する取り組み」



岐阜市では、住民から信頼される自治体の実現を図るため、内部統制に関する基本方針を策定し、適正な事務処理体制を確立しています。

あらかじめ阻害するリスク要因を洗い出して評価し、発生時の対応策も示すことで、その影響を最小限に抑えることができる有効な手段と考えられるため、本市でも今回の視察を参考にしていきます。

産業教育常任委員会

- 8月1日 静岡県 三島市
「三島市スポーツ・文化コミッション」
- 8月2日 静岡県 掛川市
「Pepper を活用したプログラミング教育」



来年度から小学校においてプログラミング教育が全面実施されます。掛川市では人型ロボット「ペッパー」を使ったプログラミング授業を行い、その成果を競うコンテストを開催していました。児童・生徒の作成した難解なプログラミングに、委員からは驚きの声が上がっていました。

民生常任委員会

- 7月31日 石川県 金沢市
「子育て支援の取り組み」
- 8月1日 石川県 小松市
「介護ロボット普及促進事業」



介護従事者の身体的負担の軽減、業務の効率化を図るため、小松市では介護ロボットやICT機器の導入に市独自の補助制度を設けており、視察では実際に導入された機器を見学、体験し、その効果を実感しました。本市においては、6月に介護職員の処遇改善を求める意見書を国に提出しましたので、介護現場のさらなる状況改善に役立てていきます。

建設常任委員会

- 8月5日 岐阜県 各務原市
「公園の新しい光景とともに育つクリエイティブな公民連携スタイル」
- 8月6日 静岡県 磐田市
「水道ビジョンの策定」



各務原市では市有施設の駐車場として利用されていた場所を隣接する公園に編入し、民間活力を導入しながら青空マーケットの実施などを計画しており、その実証実験を視察してきました。本市でも警察跡地の利活用等が検討されておりますので、今後の施策に繋がられるよう提言していきます。

